

国際人道法の「非実効性」についてⁱ

新井京（同志社大学）

『国際法以後』において最上敏樹先生が「実効性なき国際法」の筆頭にあげられるのが国際人道法であることは、ウクライナやパレスチナの状況を踏まえると当然のことだろう。人の命が奪われ、市街地が完膚なきまでに破壊される映像は、まさに目に見える国際人道法の失敗である。ボディーカウントは刻一刻とわれわれの危機感を喚起する。『国際法以後』は、このような国際人道法が非実効的であるという批判に、次の三つの位相の異なる意味があることを想起させる。

第1に、最上先生の《ヘンキン命題》批判の反対解釈として、国際人道法がすでにわれわれにとって違反を「例外扱い」できない「国際秩序の根幹を成す規範」となっているということである。つまり、「国際人道法なるもの」への期待が大きいことの反動で、規制されるべき戦闘行為が適切に制御されないことへの失望も大きくなっている。しかし多くの国際人道法専門家は、戦闘行為が人々の望むような形で制御されうるという前提を否定（冷笑）してきた。自戒を込めて言うならば、専門家がそのマインドに安易に逃げ込むことで、ディシプリンの十全さを守ったつもりになりながら、戦争に巻き込まれる人々の期待をどれだけ裏切っているのかを問い直さねばなるまい。

第2に、人道法が実効性を欠くという批判に対する「専門家」のお決まりの弁証がはらむ問題である。彼らは、ボディーカウントをそのまま受けとめない。人の死も、彼らにとっては、外部からはブラックボックスである攻撃目標選定過程の結果であり、いわゆるFog of Warの視界不良の中で、限られた情報に基づき現場の兵士の危険を考慮したギリギリの選択の結果とされる。あくまでも、国際人道法は軍隊が効率的に（自らにとって安全に）戦争を遂行することを目的とする法であり、主導的ステークホルダーは常に軍事活動に従事する側だった。人的・物的軍事目標の損傷や文民の付随的損害を伴いつつ軍事的利益を確保できることが、国際人道法の「実効性」だったとも言える。個人の生命や幸福は、そこで考慮される要素の1つに過ぎない。しかし、このような閉じた思考の結果は、外からは人道法の非実効性そのものと理解される。「専門家」はその認識のギャップに向き合うべきである。

第3に、最上先生が指摘される「不可視の非実効性」の視点が国際人道法「界限」に欠けていることである。かつては、戦争行為は目的達成に必要な限り無制限だという考え方が広範に定着しており、「交戦者は害敵手段の選択につき無制限の権利を有するものにあらず」（ハーグ陸戦規則）という当然過ぎる規則の確認が必要なほどだった。諸国はその後さまざまな人道的規範を受け入れてきたが、この前提は変わらない。例えばアメリカやイスラエルは、1977年第一追加議定書に加入せず、また慣習法上の人道法規則の範囲を曖昧化することで、問題が生じても自国を拘束する人道法の規律がそもそも存在しないという態度を示す。程度の差はあれ、かかる戦争遂行上のフリーハンドの最大化は多くの国が望むところである。近年、人道法に関する条約の締結が困難となり、いわゆる「専門家マニュアル」が非拘束的文書として重視されているが、これも法的拘束力のない「ルー

i 本論は、2024年6月22日の『国際法以後』出版記念講演会において時間の関係で披露できなかったコメントに一部加筆したものである。

ル」の提示によって行動の枠組を設定しつつ最大限裁量の余地を残そうとする姿勢の表れである。しかし、このような「マニュアル」そのものが、(グローバル・ノース)「主要国」の(軍出身の)「人道法専門家」たちによる閉じた会議の成果物であり、「界限」のもはや病理的なほどの閉鎖性を表している。

このような三重の意味で非実効的な国際人道法の「後に来たるべきもの」はどのように構想されるべきか。かつて藤田久一先生が指摘されたように、この法が未だ本来的な意味での国際人道法と呼ぶに値しない「未完の法」であることを認識し、人間の尊厳に基礎を置く真の国際人道法への再解釈の試みを続けることが必要であろう。そのための第一歩として、国際人道法を真空状態で機能させることに固執する専門家たちの、閉じた世界での「論理の遊び」を、多角的な法——武力行使禁止規範、国際人権法、国際環境法、国際刑事法など——により囲い込むことが必要であろう(例えば2024年7月19日のICJ勧告的意見のように)。